

■		様式ID		NTA1VNX426010010					
租税特別措置法施行令第25条の17第14項の規定による公益法人等が 財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合等の届出書									
令和      年      月      日 提出 国税庁長官				届出者	提出先	税務署長	法人 番号		
郵便番号	—	所在地							
名称 (カナ)				代表者氏名 (カナ)			電話番号	—      —	
名称				代表者氏名			連絡先 氏   名		
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産等を下記のとおり公益目的事業の用に直接供しなくなり又は租税特別措置法施行令第25条の17第7項第2号ハ又はニに規定する方法でこれらの規定に規定する要件を満たすもの（以下「基本金に組み入れる方法」といいます。）により管理しなくなりましたので、同条第14項の規定による届出をします。									
贈与又は遺贈を受けた日		昭・平・令		年		月		日	
承認年月日		昭・平・令		年		月		日	
公益目的事業の用に直接供しなくなった又は基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の寄附者	住所	現在	F05	—	F06				
		寄附時							
	氏名 (カナ)	F03				電話番号	F07	—	—
	氏名	F04							
公益目的事業の用に直接供しなくなった財産等の明細									
種類	細目	所在地		数量	公益目的事業の用に直接供しなくなった日		公益目的事業の用に直接供しなくなった理由		
					令和      年      月      日				
					令和      年      月      日				
					令和      年      月      日				
					令和      年      月      日				
基本金に組み入れる方法により管理しなくなった財産等の明細									
種類	細目	所在地		数量	基本金に組み入れた日		基本金に組み入れる方法で管理しなくなった日		
					平・令      年      月      日		令和      年      月      日		
					平・令      年      月      日		令和      年      月      日		
					平・令      年      月      日		令和      年      月      日		
					平・令      年      月      日		令和      年      月      日		
その他参考事項									
税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	—      —		
税務署 整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦) 年	月	日	備考			